島嶼国総合防災行政
Comprehensive Disaster Risk Reduction in Small Islands

継続

対象国の条件 : 災害リスクの高い島嶼国

研修コース番号 : J1804394　　**案件番号 :** 1884913

主分野課題 : 水資源・防災/総合防災

副分野課題 :

使用言語 : 英語

案件概要

本研修は、島嶼国における中央政府及び地方政府にて、事前防災、準備、応急対応、復旧復興を含む防災業務全般に携わる者を主な対象者とし、日本の中央省庁及び高知県等の地方自治体が有する防災計画や事前投資による減災対策の取組や経験の共有等を通じて、自らの国が抱える主な課題を確認し、それを解決するためのアクションプランを作成することを目的とする。

目標／成果

【案件目標】
各国における防災・減災のためのアクションプランを策定する。

【成果】
1. 日本の防災行政及び仙台防災枠組を含む防災の国際潮流について理解を深める。
2. 日本の過去の災害と復興経験及び将来の災害リスクと対策について理解を深める。
3. 地方自治体及びコミュニティの防災対策について理解を深める。
4. 各国の防災における課題及び本研修での学びを踏まえたアクションプランを策定する。

対象組織／人材

【対象組織】
自然災害に対する防災対策を所掌する中央及び地方政府機関

【対象人材】
中央及び地方政府で防災を担当する行政官
2年以上の実務経験がある者

内　容

＜事前活動＞
・インセプションレポートの作成
＜本邦プログラム＞（兵庫県、沖縄県、高知県を予定）
・日本の防災行政(中央、県、市町村)
・日本の過去の災害概要と復興経験
・防災の国際潮流
・仙台防災枠組実施及びモニタリング（災害統計を含む）
・防災主流化
・気候変動適応策
・島嶼国において特にリスクの高い災害種（高潮、サイクロン、海岸浸食、洪水、火山、地震、津波）への対策
・コミュニティ防災
・課題分析
・振り返りのためのワークショップ
・アクションプランの作成

本邦研修期間	2018/11～2018/12
担当課題部	地球環境部
所管国内機関	JICA四国
関係省庁	
実施年度	2017～2019

主要協力機関	国立大学法人　高知大学
特記事項及びホームページ	高知大学防災推進センター http://www.kochi-u.ac.jp/cdpp/